

No.
56

2019年11月5日
発行

議

だより 会

おもな内容

令和元年第3回議会定例会	P2～P4
常任委員会審査報告	P5～P6
一般質問	P7～P14
災害時の議会議員行動指針	P15
令和元年第1回議会臨時会	P16
市民の声	P17
議会クイズ、編集後記	P18

収穫を迎えるみかん

写真提供：
山と海の郷さいかい事務局

令和元年第3回議会定例会

会期：令和元年9月6日～9月27日（22日間）

定例会の概要

第3回定例会では、議案31件（報告案件5件、諮問1件を含む）、請願2件、発委2件が審議されました。

これらの議案等のうち、27件の議案については各常任委員会に付託され、審査されました。（各常任委員会審査の概要は5、6ページに掲載。）

請願2件のうち、「幼児教育・保育の無償化」に伴う保育施策に関する請願書」は全会一致で採択されましたが、「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める2020年度政府予算に係る意見書採択の要請について」は不採択となりました。

閉会中の継続調査は、総務文教常任委員会から「ICTを活用した情報発信について」、産業建設常任委員会から「農業振興について」、厚生常任委員会から「地域医療を守る取組みについて」の申出があり、決定されました。

このほか、「市民と議会をつどい」の開催に伴う議員派遣についても決定されました。



第3回議会定例会賛否一覧

※意見が分かれた議案等を掲載しています。

議案名	会派	創生会							自民党眞満の会		保守無所属の会		国民民主 西海	志政会			令政会		会派所属なし	議決結果	賛成・反対
	議員名	瀧瀬 栄子	佐嘉田 敏雄	杉山 誠治	浅田 直幸	宮本 一昭	小嶋 俊樹	中尾 清敏	戸浦 善彦	朝長 隆洋	中里 悟	田崎 耕太	清水 正明	平井 満洋	内野 繁樹	田川 正毅	岩本 利雄	永田 良一	平野 直幸		
請願第5号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める2020年度政府予算に係る意見書採択の要請について		○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	議長は採決に加わらない 不採択	2：15

賛成：○ 反対：●

討論の要旨

請願第5号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める2020年度政府予算に係る意見書採択の要請について

賛成討論

○清水 正明議員

教育現場における課題が複雑化する今日、子供たちの豊かな学びを実現するためには、教職員の安定的な確保は不可欠であり、2020年度政府予算編成において計画的な教職員の配置に向け、新たな教職員定数改善計画を策定し推進すること及び教育の機会均衡と水準の維持向上を図るためには、義務教育費国庫負担制度を堅持する必要があることから賛成する。

○瀧瀬 栄子議員

学校現場においては、学力向上のみならず、いじめや虐待など解決すべき問題が山積しており、子供たちの豊かな学びを実現するためには、教職員定数改善などの施策が課題であり、また、長時間労働是正に向けた教職員の「働き方改革」の推進の観点からも請願は妥当と考え賛成する。

平成30年度一般会計・特別会計・企業会計決算を認定

一般会計歳入決算額は226億8465万8千円、歳出決算額は217億1676万6千円
歳入・歳出とも前年比減額

平成30年度一般会計決算は議長を除く全議員による予算決算常任委員会で審査を行い、特別会計及び企業会計決算は、それぞれ付託された常任委員会で審査を行いました。

平成30年度の決算規模は、歳出では一般会計が前年度比で9・2%、22億93万8千円減少しています。特別会計、企業会計を合わせた全会計では国民健康保険（直診勘定）、後期高齢者医療、交通船、工業団地整備事業、介護保険（保険事業勘定）などが増加したものの、一般会計などその他会計の減少が大きかったことから、34億2678万6485円の減額となりました。

一般会計では、さいかい光の道構想補助金、使用停止済み焼却炉施設解体事業などが増額となった一方で、民生安定事業補助金や公共施設用地購入費、青少年スポーツ振興基金積立金などが減額となりました。

特別会計では、国民健康保険（事業勘定）において、平成30年度の国保財政制度改革の影響により、前年度より10億3974万4629円の減となったほか、工業団地整備事業では、平成30年度から大島地区工業団地整備事業の本格的な埋立工事が始まったことに伴い、増額となりました。

西海市では、大島地区工業団地整備事業や公共上下水道、道路橋りょうを始めとする各種のインフラの整備・更新を控えている一方で、人口減少や子育て支援対策、教育環境の充実など更なる事業の推進が期待されていることから、今後も効率的な財政運営が求められます。

会 計 別 決 算 収 支 一 覧

（単位：円）

会計の別			歳入 ①	歳出 ②	形式収支 (①－②) ③	繰越すべき財源 ④	実質収支 (③－④)
一般会計			22,684,657,782	21,716,766,464	967,891,318	106,893,000	860,998,318
特別会計	国民健康保険（事業勘定）		4,009,633,020	3,859,400,782	150,232,238	0	150,232,238
	国民健康保険（直診勘定）		208,931,117	185,243,874	23,687,243	0	23,687,243
	後期高齢者医療		358,897,221	358,221,990	675,231	0	675,231
	簡易水道		66,508,440	65,264,887	1,243,553	0	1,243,553
	下水道		1,520,962,985	1,445,918,566	75,044,419	43,600,000	31,444,419
	交通船		117,460,364	109,308,795	8,151,569	0	8,151,569
	工業団地整備事業		495,602,475	463,338,995	32,263,480	32,260,000	3,480
	介護保険（保険事業勘定）		3,609,538,058	3,515,665,757	93,872,301	0	93,872,301
	介護保険（サービス事業勘定）		19,641,152	17,123,421	2,517,731	0	2,517,731
	特別会計合計		10,407,174,832	10,019,487,067	387,687,765	75,860,000	311,827,765
企業会計	水 道	収益的収支	821,930,869	1,010,011,608	△188,080,739		
		資本的収支	294,940,600	483,409,912	△188,469,312		
	工業用水道	収益的収支	100,244,911	109,835,657	△9,590,746		
		資本的収支	0	20,093,497	△20,093,497		
	企業会計合計		1,217,116,380	1,623,350,674	△406,234,294		
総 額			34,308,948,994	33,359,604,205	949,344,789		



令和元年第3回議会定例会で審議した案件及び結果

議案番号	件名	付託委員会等	議決の結果
報告第15号	平成30年度決算に係る健全化判断比率の報告について	本会議	報告済み
報告第16号	平成30年度決算に係る資金不足比率の報告について	本会議	報告済み
報告第17号	権利放棄の報告について	本会議	報告済み
報告第18号	株式会社大島町中央商店街振興公社令和元事業年度事業計画及び予算並びに平成30事業年度決算報告について	本会議	報告済み
報告第19号	一般財団法人西海市農業振興公社令和元事業年度事業計画及び予算並びに平成30事業年度決算報告について	本会議	報告済み
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議	支障なし
議案第50号	西海市営駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第51号	西海市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第52号	西海市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第53号	江島辺地総合整備計画の変更について	総務文教	原案可決
議案第54号	西海市大瀬戸特産品直売所の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第55号	財産の取得について	産業建設	原案可決
議案第56号	市道の路線廃止について	産業建設	原案可決
議案第57号	市道の路線認定について	産業建設	原案可決
議案第58号	公有水面埋立に係る意見について	産業建設	原案可決
議案第59号	西海市営肥前大島港ターミナルビルの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第60号	西海市肥前大島港ターミナル駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第61号	上水道課公用車の交通事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについて	産業建設	原案可決
議案第62号	平成30年度西海市一般会計決算認定について	予算決算	認定
議案第63号	平成30年度西海市国民健康保険特別会計決算認定について	厚生	認定
議案第64号	平成30年度西海市後期高齢者医療特別会計決算認定について	厚生	認定
議案第65号	平成30年度西海市簡易水道事業特別会計決算認定について	産業建設	認定
議案第66号	平成30年度西海市下水道事業特別会計決算認定について	産業建設	認定
議案第67号	平成30年度西海市工業団地整備事業特別会計決算認定について	総務文教	認定
議案第68号	平成30年度西海市交通船特別会計決算認定について	総務文教	認定
議案第69号	平成30年度西海市介護保険特別会計決算認定について	厚生	認定
議案第70号	平成30年度西海市水道事業会計決算認定について	産業建設	認定
議案第71号	平成30年度西海市工業用水道事業会計決算認定について	産業建設	認定
議案第72号	令和元年度西海市一般会計補正予算（第3号）	予算決算	原案可決
議案第73号	令和元年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	産業建設	原案可決
議案第74号	令和元年度西海市介護保険特別会計補正予算（第2号）	厚生	原案可決
請願第4号	「幼児教育・保育の無償化」に伴う保育施策に関する請願書	厚生	採択
請願第5号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める2020年度政府予算に係る意見書採択の要請について	総務文教	不採択
発委第5号	西海市議会基本条例の一部を改正する条例の制定について	本会議	原案可決
発委第6号	西海市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	本会議	原案可決

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会では、条例案3件、決算案2件、その他の議案1件、請願1件について審査を行いました。主な審査の内容は次のとおりです。

議案第67号 平成30年度西海市工業団地整備事業特別会計決算認定について
原案認定

この議案は、大島工業団地整備に係る平成30年度西海市工業団地特別会計決算の認定を行うものです。

質疑 工事の進捗状況はどうなっているのか。

答弁 予算ベースで県事業が70%、市事業が17%。全体の進捗は43%となっている。

質疑 市は予算の17%しか使えなかったということか。

答弁 計画がそのような形になっている。県事業である埠頭工事が終わらなければ、

市の工事に取
りかかれな
いため、終
わり次第
の事業に
取りかか
ること
になる。



請願第5号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める2020年度政府予算に係る意見書採択の要請について
不採択

この請願は、複雑化する教育現場において、教職員の安定確保による子供たちの豊かな学びの実現に向け、次のことが実現されるよう意見書の提出を求める請願です。

1. 計画的な教職員の配置に向けた教職員定数改善計画の策定、推進をすること。

2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

紹介議員から、義務教育費の国庫負担は、2分の1から3分の1に引き下げられており、これを堅持すべきであることや働き方改革が推進される中、定数改善計画は10年以上も策定されておらず、策定により教職員の働く環境の整備を推進してほしい旨の説明がありました。

請願の趣旨説明後、県内他市への提出状況や本市への提出時期の根拠、本市における加配定数の現状などについて、委員より紹介議員に対して質疑が行われ、1件の賛成討論があった。これらを経て採決した結果、委員会としては不採択とすべきとし、本会議へ報告することとした。

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、条例案3件、決算案4件、補正予算案1件、その他の議案5件について審査を行いました。主な審査の内容は次のとおりです。

議案第55号 財産の取得について
原案可決

この議案は、大瀬戸町瀬戸西濱郷の緑ヶ丘団地内にある土地4筆と建物3棟を電源開発株式会社から8千万円で取得することについて、議決を求めるものです。

質疑 取得価格の算定根拠は。

答弁 市の土地及び家屋の取得基準により算定した場合、土地は4筆で8266万1794円、家屋は3棟で318万5766円で、合計8584万7560円となる。家屋は市が解体するため、その費用である579万9600円を差し引くと8004万7960円になるが、電源開発株式会社から提示された8千万円で取得したものである。

質疑 取得後の土地及び家屋の活用について伺う。

答弁 17区画の宅地分譲とアパートの誘致を計画している。

議案第71号 平成30年度西海市工業用水道事業会計決算認定について
原案認定

収益的収支

収入	1億 24万4911円
支出	1億983万5657円
差引額	△959万 746円

この議案は、大瀬戸町松島の電源開発株式会社松島火力発電所へ工業用水を給する事業の決算を認定するものです。

質疑 布設から40年近く経過している工業用水道の海底配水管の現状は。

答弁 海底配水管は、委託事業者が実施する電気防食装置点検において、良好な状態という調査結果が出ている。

質疑 将来の布設替えの計画は。

答弁 来年度計画書を策定することとしている。



松島火力発電所（大瀬戸町松島）

厚生常任委員会

厚生常任委員会では、決算案3件、補正予算案1件、請願1件について審査を行いました。主な審査の内容は次のとおりです。

議案第63号 平成30年度西海市国民健康保険特別会計決算認定について
原案認定

この議案は、事業勘定と直診勘定の2つからなる、平成30年度国民健康保険特別会計決算についての認定を行うものです。

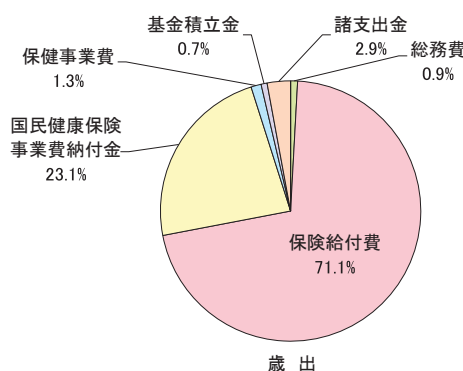
事業勘定である国民健康保険事業は、平成30年度から、県を国保事業の財政運営主体とする制度改正が行われています。

直診勘定は、離島にある3直営診療所の決算で、2事業とも黒字決算となっています。

質疑 保険給付費に多額の不用額が発生しているのはなぜか。

答弁 不用額が2億6236万153円発生した理由は、2カ月遅れの医療費請求体系になっており、その支払い分を残しておく必要があるためである。特に、冬場のインフルエンザの流行を考慮すれば、多めに残さざるを得ない。発生が少ない場合には、多額の不用額となる。

事業勘定の決算概要



請願第4号 『幼児教育・保育の無償化』に伴う保育施策に関する請願書
原案採択

この請願は、3歳以上児の副食費の完全無償化と、療育保育事業の補助金額及び保育士配置基準の充実に請願するものです。人口減少と少子化が進行している本市にあつては、子育て支援策は重要な政策で、最優先で取り組むべきものであるとの認識から、願意は妥当とされ、全会一致で採択されました。

予算決算常任委員会

予算決算常任委員会では、補正予算案1件、決算案1件について審査を行いました。主な審査の内容は次のとおりです。

議案第72号 令和元年度西海市一般会計補正予算（第3号）
原案可決

【補正額】
補正前 223億7689万5千円
追加額 12億7816万4千円
補正後 236億5505万9千円

○松島地区乗合交通整備事業

質疑 松島地区乗合交通整備事業の概要は。

答弁 さいかい交通の減便に対応するため、11月頃から地元協議会が有償運送として実施する運送事業に補助金を交付するものである。

質疑 料金設定は。

答弁 今後、協議会で決定される。

○漁業振興基金支援事業

質疑 漁業振興基金支援事業の概要は。

答弁 市内漁協の経営基盤強化と更なる振興を目的に漁業振興基金を財源として補助金を交付し、「合併支援」、「連携事業への支援」、「経営改善計画に基づく支援」を行うものである。

議案第62号 平成30年度西海市一般会計決算認定について
原案認定

【歳入】

質疑 固定資産税の減額要因となった評価替えの件数は。

答弁 減少となった家屋は159件である。

質疑 新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託金の使途は。

答弁 地域の再生エネルギー推進事業として、風力発電地域協議会の先進地視察や理解推進のための調査事業費等に支出した。

【歳出】

質疑 路線バス補助金として、5200万円支出しているが抜本的な見直しが必要では。

答弁 交通体系の見直しを含め、今後さいかい交通と協議を進めていく。

質疑 学力向上支援事業の効果は。

答弁 県の学力調査の結果においても学力は確実に上がっている。

質疑 こども夢基金をもっと活用すべきではないか。

答弁 こども夢基金は、5億円の利子を運用して、生涯学習や文化スポーツ関係の各種事業に活用している。

今後にも必要な事業については、基金に限らず一般財源など含めて予算措置していく。



いわもと とし お 岩本 利雄 議員

人口減少と高齢化が進むなか
限界集落への対応が急務

問 全国的な現象とは言いつものの、本市は急速な人口減少と少子高齢化が進み、限界集落が身近に多く存在するようになってきた。農業・漁業従事者は70代、80代でも現役で、限界集落への危機感はさほど感じていないが、自治会活動もままならない地域もあり、確実に消滅自治体へと進行しつつある。限界集落に対する取り組み状況を伺う。

市長 限界集落とは、過疎化などで人口の50%以上が65歳以上の高齢者になり、冠婚葬祭や生活道路の管理などを含む社会的共同生活や地域の維持が困難な状況にある集落を言う。現在、市内には82の自治組織があり、各地域で住民の皆さんが日々活動されている。その中で、65歳以上の高齢者が地域人口の50%以上の自治会組織は25あり、約30%となっているが、これらの全てが限界集落であるとは考えていない。

全国的に人口減少や高齢化が加速



し、自治会活動の担い手が不足すること、活動の縮小や取りやめを余儀なくされる事例が出てきており、本市においても、昨年度から崎戸町の「旧浅間自治会」と「旧本町自治会」が「村自治会」に統合されるなど、世帯数の減少等から自治会組織再編の動きが見られる。今後も自治会再編について議論しなければならぬ事態が生じる恐れがあると思われるが、統合に際し、面積が広くなり過ぎると、コミュニティとして機能しにくくなる懸念される。このようなことから、本年度の新規事業として地域運営組織研究事業を実施することとしている。

地域運営組織は、地域の課題を地域住民自らが主体的に把握し、自ら解決していく形態となり、そこに市が協働・連携していくことになる。また、主体的に活動できる交付金の創設を検討している。



ふちせ えい こ 瀨 栄子 議員

水道料金増額改定検討の見直しを

問 第3次行財政集中改革プランにおいて、水道料金の増額改定を検討するところがあるが、見直すべきではないか。

市長 策定した水道事業経営戦略において試算した結果、当面は資金不足にならないので、現時点において、令和3年度からの増額改定は行わないこととしている。

離島の救急搬送の拡充を

問 離島のヘリポートに照明設備を整備することに伴い、救急搬送体制がどう拡充されるのか。

市長 本年度に夜間照明設備を整備することで、海上自衛隊ヘリによる夜間搬送の安全な離着陸が確保され、搬送体制が拡充される。

問 ドクターヘリとは違い、自衛隊ヘリにはドクターが搭乗しておらず、診療所の医師が搭乗する必要があるが、今後どうなるのか。

保健福祉部長 西海市の離島においても、医療救急センターの医師が常駐することで対応することになった。

児童生徒の重いカバンの負担軽減を

問 保護者から、通学時のカバンが重く身体への影響を心配する声が寄せられた。昨年9月に「児童生徒の携行品に係る配慮について」文部科学省から通知されているが、負担軽減の取組みがなされているか。

教育長 近年、教科書のサイズが大きくなりページも増加し、子どもたちは、以前より重いランドセルを背負って登下校している。中学校の場合、9教科全てを入れると9kgになり、さらにカバンだけでは足らず、補助バックを併用している状況がある。文科省の事務連絡により再確認して指導してきたが、負担軽減の取組みを保護者にも周知徹底するように学校に指導したい。



江島ヘリポート（崎戸町江島）



一般質問



しみず まさあき
清水 正明 議員

地域振興策について

問 佐世保市が出資した新電力会社に本市が参加予定と聞いているが、どのような形で参加するのか伺う。

市長 本市の地域商社が委託している業務を新電力会社に変更することで、電気料金のさらなる削減や地域商社の利益につながる可能性があるため、協議を継続している。

問 光ファイバーの普及が進んでいるが、接続率を伺う。

市長 市内全体の接続率は、約17%となっている。

建設行政について

問 西彼杵道路の計画において、西彼町大串からの整備が重要と考えるが、本市ではどのように取り組まれているのか伺う。

市長 8月上旬に県選出の国会議員や国土交通省に、また、8月中旬に県知事、県議会議長に対し、長崎方面への延伸ルートの早期着手について要望を行った。

問 大島町の寺島地区において埋立て計画があり、工事期間が約3年

となっているが、馬込地区の工業団地整備に伴う既存の係留施設等の代替施設として間に合うのか伺う。

市長 令和2年度の完成を目標に実施していく予定とのことなので、市としても問題はないと考えている。



西彼杵道路（西彼町）

教育行政について

問 大瀬戸総合運動公園陸上競技場は、陸連の公認が更新されていないがなぜか。また、全天候型に改修する時期に来ているのではないか。

教育長 市内での大会は、公認がなくても支障がないことと、施設や備品整備に費用がかかることから公認の更新は行っていない。また、多額の費用を投入しての全天候型への改修は、厳しいと考えている。

問 公立中学校の部活動指導員の取組み状況について伺う。

教育長 4中学校に各1名配置している。休日等の指導において、教職員への負担軽減となっている。

児童虐待について

問 平成30年度に長崎県こども・女性・障害者支援センターが対応した児童虐待相談は、過去最多の898件と発表された。本市において、市民からの児童虐待の相談通告はあっているのか。また、このような社会に対する市長、教育長それぞれの考えを伺う。



なが た りょういち
永田 良一 議員

市長 昨年度、市に寄せられた児童の相談37件中、何らかの虐待が認められたケースは19件で、児童相談所へ送致したケースは2件である。これらに対応するため、こども課に保健師、家庭児童相談員、母子自立支援員、児童虐待防止対策強化員の計4名を配置し、相談から支援までを行っている。

教育長 教育委員会では、虐待から子どもたちを守り、虐待のない社会をつくるための方策を「学校における虐待の早期発見と発見後の対応や見守りの体制づくり」、「子どもを見守る保護者へのかかわり」、「社会の形成者として理想的な社会の担い手を育てる教育」の3つの側面から考えている。

新庁舎建設について

問 新庁舎建設は前進しておらず、分庁方式により業務効率が悪く、借上料などの無駄な経費もあるなど、問題は山積している。本庁舎は、交通の利便のよい西彼町小迎にあったほうがよいとの声も市民から聞く。新庁舎建設を基本構想、基本計画の中に早急に入れるべきと考えるが、市長の考えを伺う。

市長 庁舎の分散に伴う市民の不便さや維持管理経費の増加など問題があることは十分認識しているが、一般財源が減少する中で本庁舎建設よりも優先して取り組むべき事業が山積していることから、現状では早期の建設は困難であると認識している。今後、まちづくりの観点から市民を交えた議論を深めていく必要性があると考えているため、庁舎建設に係る市民アンケート調査を実施する。





ひろみ つつ ひら 議員
平井 満洋

さいかいほつと券について

問 今年、500円券24枚を1万円で販売する通常版に加え、6万円券2枚を10万円で販売する高額版も用意していると聞いている。

通常版が1人3セットまで、高額版が1人2セットまでということだが、それぞれの販売実績を伺う。

市長 今年度は、通常版7500セット、高額版250セットの販売を行った。販売方法は、昨年同様、事前にはがきにより申込みを受け付け、抽選により購入者を決定する。通常版と高額版、いずれも完売した。通常版は、申込者数3350人のうち2560人が当選し、当選率は76・4%となっている。

高額版は、申込者数267人のうち157人が当選し、当選率は58・8%となっている。

問 さいかいほつと券は、通常版・高額版のどちらか一方のみ購入できることとなっている。それぞれの購入可能なセット数を購入した場合、通常版で最大6千円、高額版で最大

4万円の割増になる。3万4千円の差となるが、市民に対する公平性は保たれているのか。

市長 さいかいほつと券は、プレミアム率を付与することによって、市内での消費促進を目的とした商工振興策として実施している。そのため実施方法については、西海市商工会の意見を踏まえて検討を行っている。

従来は日用品での利用が多く、より消費喚起効果を高めるために、リフォームや車検を始めとする高額商品での利用を促進すべきではないかとの多くの意見に加えて、10月1日からの消費税引上げによる増税前の高額商品の駆け込み需要が予想されるとの意見があり、高額商品券の販売が企画された。現在のところ、市や商工会に対しての苦情はない。

今後とも、事業効果を高めることができるよう、事業のあり方を検討する。



さいかいほつと券

その他の質問

- ・西海市汚泥再生処理センターについて
- ・長崎オランダ村について
- ・議員報酬を踏まえた職員給与の見直しについて



たかひろ ともなが 議員
朝長 隆洋

副食費の無料化を聞け

問 本年10月より、保育園、幼稚園に通園する3歳以上の園児の保育料が無償化となるが、副食費に対する月額4500円ほどの費用については、一定の所得がある場合は、保護者負担となっている。県内では、既に10月からすべての第1子の副食費を自治体が負担し、完全無償化をする自治体が多く出てきている。

本市は、先んじて県内の他の自治体よりも手厚い助成を行ってきた。すぐにも取り組む必要があると考えるが。

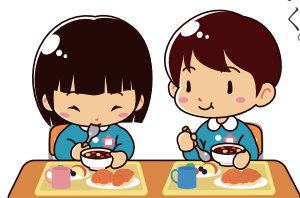
市長 国の政策で保護者の経済的負担は大幅に軽減され、副食費についても、低所得世帯や多子世帯には一定の配慮がなされており、慎重に検討する。

保健福祉部長 親として、副食費を負担してでも預けるという意識を持つてもらいたい。

問 ここ数年、市内の出生数が大幅に減っている。合併からこれまで、債務を減らし基金を積み上げ、財政

の健全化を図る中で、子育て支援については県内でもトップクラスであったが、特別な配慮を有する子どもへの保育支援の低さも合わせて考えると、全体的には県内でも下位になる。国が消費税を上げてでも支援する状況に、自治体も必死に取り組む必要があると思うが。

市長 否定はしないが、ただより怖いものはないという考えがある中で、再度検討していく。



酷暑の中で一人暮らしの高齢者の支援は

問 危険な酷暑の中で一人暮らしの高齢者の生活状況の把握と対策は。

市長 実態把握のため、介護認定をされていない75歳以上の高齢者の家庭訪問を順次実施し、個々に応じた説明をしている。また、介護認定がある方については、担当の介護支援専門員が相談業務を行っている。

個々の高齢者の見守り・支援については、西海市生活支援体制整備協議体を設置し、官民一体となって地域での見守り・支援を模索していく。



一般質問



うちのしげき
内野 繁樹 議員

今後の西海市の医療及び 救急搬送体制について

問 西海市医療検討委員会を傍聴した際、「西海市の10年後の医療体制に危機感を持っている」という意見が多数出され、民間医療機関への聴取り調査における「今後の西海市の医療体制について危機感を持っているが、具体的な対応策もなく、悲観的な声が多い」との意見も紹介された。多くの医療関係者が将来に危機感を抱き、悲観的に捉えている状況について、市長の考えを伺う。

市長 私も同様の危機感を抱いているが、基幹的役割を担う病院を市単独で整備することは、費用はもちろん、医師の確保が特に難しい課題だと認識している。

長崎県立大崎高等学校全日制 普通科の通学区域について

問 大崎高等学校において、平成30年にオープンスクールを開催した際、同校野球部の志望者は40人程と聞いた。しかし「長崎県立高等学校

の通学区域に関する規則」には、募集定員に対し7%以内の範囲において入学を許可できると規定されているため、通学区域外からは5名の生徒しか入学できない。同規則には、離島留學制度の対象となる5校の課程の通学区域は県全域とするとの生徒の希望に添えるよう、通学区域の緩和を県教育委員会へ要望を行っていたきたい。

教育長 通学区域緩和について、本年5月に県教育委員会を訪問し要望している。また、7月には県教育委員会が来庁の折、市長とともに「全県1区化」の検討、区域外入学者割合の見直しをお願いしている。さらに、8月には知事及び県議会議長に對し、要望を行っている。今後も引き続き要望していきたい。



その他の質問

- 基幹的役割を担う病院の必要性について
- 救急医療における応急処置対応医療施設の必要性について



みやもと かずあき
宮本 一昭 議員

市庁舎について

問 各部署が点在している現庁舎は、市民にとって不向きな状況にある。今後の市の状況を考えるときに、役所業務が1カ所である、効率的で利便性のある庁舎が求められている。1つの建屋に全ての部署を集約した市役所を建設する考えはないか。

市長 庁舎の分散に伴う市民の不便さのほか、分庁方式による維持管理経費の増加や各庁舎の耐用年数などの面からも、問題があることは十分認識している。

新庁舎の建設を検討するにあたり、一般財源が減少する中、既に着手している肥前大島港埋立事業や、市内全域の高速情報通信網整備など、本庁舎建設よりも優先して取り組むべき事業が山積している状況でもあることから、現状では早期の建設は困難であると認識しており、当面はテレビ相談窓口等による総合支所の機能強化に努めるとともに、既に耐震改修工事を済ませている現庁舎の活用を図っていきたい。

問 市民参加型の庁舎建設に関する委員会の設置や、庁舎に対する市民の意向調査、アンケートの実施を検討してはどうか。

市長 市民を交えた議論を深める必要性はあると考えており、本庁舎建設に関する市民アンケート調査については、次期総合計画の策定に合わせて実施し、その結果を見きわめた上で、市民参加型の庁舎建設検討委員会等の設置について検討を進めていきたい。



西海市役所本庁舎

コミュニティ交通について

問 スマイルワゴンの運行については、旧町間の接続に関する課題も出てきている。そこで、主要道を使う右回り、左回りの循環線の導入を検討してはどうか。

市長 スマイルワゴンについて、旧町間をまたいだ利用のニーズがあることは認識しており、対応について検討を行っている。循環バスによる運行や、乗換え地点を指定した運行などについて検討している。

その他の質問

- 市内国道、県道の管理について
- パールテクノ西海への市道風早線と国道入口の峰口交差点について



一般質問



たがわ まさき 議員
田川 正毅

造船業振興・発展のために！

問 西海市は世界的造船不況の中、造船企業別竣工量国内第3位、世界第13位（2016年）の大島造船所を有しているが、造船業界や全国の造船企業を持つ自治体と連携し、国に対し国家的な助成を求め、活動する考えはないか伺う。

市長 リーマンショック以降の造船不況で船価が低迷している。造船業は長崎県全体の主要産業の一つであり、造船企業を有する県内外の各自治体との連携も必要と考える。まずは長崎市や佐世保市と連携し、長崎県市長会に対し、協議会等の設置を働きかけたい。

問 現在、国家的支援を受けて中国・韓国が台頭している。基礎自治体として早急な対応をお願いしたい。

市長 日本も国家を挙げて支援してもらいたい。基礎自治体として西海市も取り組んでいく。



大島造船所（大島町）

市内業者や準市内業者の育成を！

問 入札制度における市内業者や準市内業者育成のための取組みは。

市長 平成18年以降21回の制度改正を行っている。30年度の土木事業における市内業者の落札金額は約7億円であり、落札件数66件であった。建設工事では30年度の落札金額は3億7千万円、落札件数は18件である。基本姿勢として、市内業者優先を重視した指名を行っている。

問 現在、活用されていない簡易型総合評価式を復活してはどうか。

市長 地域密着、地域の貢献度（消防団員数等）を考慮して加点する制度であるが、分離分割発注やJ・V（共同企業体）の活用と合わせて地元発注策として検討する。



こじま としき 議員
小嶋 俊樹

上下水道事業について

問 現在、未給水地区はどの程度存在しているか。また、今後どのようにして解消するのか。

市長 平成31年3月末時点で27戸が未給水であると把握している。未給水の主な要因は、既設水道施設から配水管が離れているためであり、多額の整備工事費を要することから短期間での解消は困難な状況である。しかしながら、安全な生活用水の供給は重要な要件で、今後、関係者と協議を行いながら解消に向けて努力していく。

問 水道水が安定的に供給されていない地域での解消策は検討されているか。

市長 配水量データの変化をもとに点検、修繕を行っている。住宅の戸数が増加して、水圧、水量不足が考えられる地域は、今後の水道管更新事業によって改良を実施したい。

問 西海市水道事業給水条例第7条では、給水装置の設置等に要する費用は当該装置の設置等を行う者の

負担とするとしているが、市長が特に必要と認めた場合は市がその費用を負担できるとある。しかし、その負担区分は規定されていないため、明確に規定する必要があるのではないか。

市長 この規定は、県下の他の自治体でも同様に規定されている。費用負担区分の設定については、県下担当者技術研究会等に議題として提案し、他の自治体と一緒に研究したい。

問 定住促進施策の観点から、上下水道事業の支援ができないか。

市長 空き家活用や事業進出企業への補助支援は行っているが、新たな接続費用への補助制度は困難である。

アーティスト・イン・レジデンスの実現について

問 アーティスト・イン・レジデンスの実現はできないか。

教育長 市民や西海市に興味を持つ芸術家、民間の動向や状況を見ながら、文化・芸術を活用した教育の里づくりにつながらないか考えたい。





一般質問



なかにし きよとし 議員
中尾 清敏

▼活力ある農業政策について

問 平成28年度から平成30年度までの新規就農者数と、そのうち、新規就農者支援事業補助金の受給者数を伺う。また、それぞれの経営体の状況を伺う。

市長 新規就農者数は雇用就農者を含め平成28年度は9名、平成29年度は7名、平成30年度は9名で、合計25名である。

国の次世代人材投資事業補助金の受給者は3年間で9名、市単独の新規就農者支援事業補助金は3年間で5名が受給している。

親元就農については安定した経営がなされているようだが、非農家からの就農者は経営的に厳しい状況である方もいることから、県央振興局西海事務所とも連携の上、引き続き支援していく。

▼地域商社について

問 地域商社クリエイティブカンパニーについて、活動状況及び運営状況を伺う。



西海クリエイティブカンパニーでのワークショップの様子

市長 西海クリエイティブカンパニーは、「西海市総合計画」及び「まち、ひと、しごと総合戦略」に基づいて、市の課題解決のために具体的な事業を実行することを目的とし設立した。市が30%、親和銀行が5%、取締役が55%出資しており、行政が直接対応できない分野について積極的に活動展開を行い、地域に貢献する会社として事業を推進している。

ブランディング・マーケティング事業では、商品や地域資源を掘り起こし、商品開発から販売促進まで提供し、デザイン力を活用してブランド化を図っている。

メディア事業では、西海市発ローカルウェブメディア「ぱりぐっと」の運営を通して、西海市の認知度向上及び市内情報の発信等を行っている。電力小売事業では、平成30年度西海市の電気料を約500万円削減し、地域商社が得られた利益500万円により2名の雇用を生み出した。

平成30年度決算は、売上高4812万9千円、経常利益431万7千円、当期利益340万円である。

▼市民のための西海市の将来について

問 本市は、人口減少や個人所得の低迷、地域間格差や医療問題などがあり、過疎地域にも指定されている。現状と課題をどう分析し、今後住みやすい住み続けたい市にするためのどのような対策をとるのか。

市長 本市の人口減少は急速に進んでおり、地域産業の衰退、働く場所の減少、若者の流出、少子化という悪循環が続いている。

工業団地の整備や企業誘致による雇用の創出、移住対策などに取り組んできたが、これからも継続して実施する。農業・林業・水産業が産業として成り立つ政策を立てる。

土木業、建築業、水道工事業などの事業所には入札機会を増やし地元で出来ることは地元でやることを基本に、平等性を確保しながら育成を図る。商業者には、目配り気配りのあるきめ細やかな施策を進める。

福祉医療においては、市民が安心して暮らし、日常生活に満足感を



うら よしひこ 議員
浦 善彦

持てるようにする。市民生活に身近なものとして、草刈り、道路、側溝などの軽微な整備は迅速に対応する。

問 8月末の豪雨により崩壊した市内のため池や国道202号線沿いの山林の状態など、防災についてはどのような対策をとるのか。

市長 災害に強いまちづくりは当然であり、『国土強靱化の地域計画』を早急に策定するよう指示している。

政策企画課長 長崎県が策定しており、県内では6自治体が策定に着手しているので、西海市も遅れないよう策定する。



8月末の豪雨により崩壊した市内のため池(国道202号線沿い)

その他の質問

- 令和2年4月からの新しい小学校の学習指導要領実施に向けての取り組みについて。
- 市職員の働きやすい庁舎について。



あさだ なおゆき 議員
浅田 直幸

長崎県立大崎高等学校の
支援と活性化について

問 現在、市が支援して整備された崎戸町東山にある大崎高校野球部の宿舍食堂では27名の生徒が生活しているが、宿舍はほぼ満室の状態である。来年度の新入生が見込まれる中、受入体制を整えなければならぬ状況である。宿舍の確保対策にさらなる支援ができないか伺う。

教育長 宿舍には11部屋があり、33名の生徒の利用が可能である。来年度中には44名の利用に対応する予定で補助金申請を考えていると伺っている。令和2年4月の新入生のうち、入寮希望者が18名以上となった場合、超過した生徒の分は一時的に民間企業の社宅等の借上げで対応しながら、将来的には新たな宿舍の建設を考えているとの話を伺っている。さらなる支援については、今後の状況を見ながら対応を検討する。

問 これからの高校の存続・活性化を考えると、現行の通学区域外からの入学者が募集定員7%の枠内と

されていることについて、撤廃または拡大されるよう、県に要望する必要があると考えるが市長の考えを伺う。

市長 県知事及び県議会議長要望において、新規要望事項として県立高等学校の校区外入学者割合の見直しについて要望を行ったところであり、引き続き要望していきたい。



大崎高校野球部の宿舍（崎戸町）

ベッコウトンボの生息について

問 ベッコウトンボの生息の有無について調査されたのか、また、今後の対策について伺う。

市長 成虫が飛ぶ来年6月頃、専門家による生息状況の調査をしたいと考えている。



すぎやま せいじ 議員
杉山 誠治

「さいかいスマイルワゴン」
について

問 現在の登録数、利用者数、課題等を伺う。また、運行主旨の「ドア・ツー・ドア」に近づけるため、利用者宅に通ずる道を改良する考えはないか伺う。

市長 8月末日現在の登録者数は1453名で、のべ利用者数は2183名。課題は午後便を主とした利用率の拡大、隣接した地区への乗継ぎである。また、道路改良を全て実施するには多額の費用を要するので、個別に検討する。



さいかいスマイルワゴン

若者の定住促進について

問 市内には公有や民有の遊休地が多くあるが、有効活用して、若者に安価な土地を提供し、住宅建設を促進する考えはないか伺う。

市長 現在、本市が所有する普通財産のうち、200平方メートル以上の宅地として活用できる遊休地は約2500平方メートルあり、今後、現地調査を実施し、売却可能な物件については若者の定住促進を図るため、本市の処分基準により払下げを検討していく。また、今後、民有の遊休地についても、空き家情報バンクと同様に情報収集のうえ登録を行い、広報誌及び市ホームページ等で周知し、若者の定住並びに移住促進を図っていく。

大島地区工業団地整備事業
について

問 当初計画どおり工期内に完成するのか伺う。また、工期内完成が見込めず、実施工程を見直すのであれば、市民生活等に影響を及ぼさないよう、早めに決断して市民に周知する必要があると思うが、いかがか。

市長 現段階では計画上的の予算は確保できているが、補正予算が多く、次年度へ繰り越しながら実施している現状から、計画どおりに工事を進めることができるかという不安もある。今後、変更や問題等が発生した場合には、速やかに市民や関係団体に対し、説明及び周知を行うよう努める。



一般質問



さ か た と し お
佐嘉田 敏雄 議員

西海市青少年スポーツ振興について

問 長崎県立大崎高校では、「高校」を「しま」を「まち」を元気にしたいと、文武両道で野球に取り組んでいる。生徒も年々増加傾向にあり、今後、施設等の整備や寮の確保が課題となるが、新たな寮を含めた施設の整備に取り組む考えはないか。

教育長 崎戸町の宿舎では、27名の生徒が生活しており、最大で33名まで入寮可能だが、今年度中に新たに青少年スポーツ振興基金への申請を行い、44人まで入寮できるように対応した上で、将来的には入寮者増に対応できるよう、新たな寮の建設を考えていると伺っていることから、今後の状況を見ながら検討していく。

問 市内中学校における部活の活性化に向けた取組みは。

教育長 人数に満たない学校同士でチームを編成する少人数合同チームや補充合同チームの制度を活用したり、また部活動の活性化支援として、住所を移さず校区外の学校へ入

学を認める指定校変更の導入を検討していく。



校長及び教頭住宅の整備について

問 市内小中学校の校長及び教頭が校区内に居住できるよう、住環境を整備する考えは。

教育長 教職員住宅に対するニーズの変化を捉えて建設、改修を行うなど、教職員へ安心で快適な暮らしを提供し、地域住民との交流が進むよう努めていきたい。

特定防衛施設周辺整備事業について

問 寄船琴平砲台跡周辺の公園化を図る考えはないか。

市長 当該公園の整備が生活等に生じる障害の緩和に資するものであるという要件があり、今後九州防衛局と調整したい。

問 九州防衛局は市の態勢次第と言っているがどうか。

副市長 交付要件に合う理由付けができれば積極的に推進していきたい。

市議会からのお知らせ

西海市のホームページから、西海市議会に関する各種情報を公開しています。定例会の日程や結果、会議録検索など最新の情報をご覧ください。

● 議会中継をインターネットにより動画配信しています。

西海市議会ではインターネットによる本会議の動画配信（ライブ及び録画）をしています。市のホームページから、または、<https://saikai-city.stream.jfit.co.jp/>へアクセスしていただくと、一般質問などの映像をご覧ください。

ライブ配信は議会開催中に、録画配信は会議終了後1週間程度でいただけます。

● 議会会議録をインターネットで公表しています。

西海市議会ではインターネットで本会議の会議録を公表しています。市のホームページから、または、<http://ssp.kaigiroku.net/tenant/saikai/SpTop.html>へアクセスしていただくと、平成17年以降に開催された定例市議会・臨時市議会の会議録を、キーワード、発言者、会議日程などにより検索して、閲覧することができます。

● 西海市議会の本会議を傍聴できます。

西海市議会の本会議は公開されており、どなたでも自由に傍聴できます。

1：場所 本会議場（西海市役所本庁舎3階） 2：人数 60人まで 3：受付場所：本会議場前傍聴受付

- ・受付の際、所定の用紙に住所、氏名等を記載していただきます。
- ・会議開始前から受付を開始し、会議中も随時受け付けます。

「大規模災害等発生時における 西海市議会議員行動指針」を制定 (令和元年10月)

大規模災害等の緊急の事態が発生した際に、西海市議会の対応及び議員が取るべき行動について必要な事項を定め、もって被害の拡大防止及び議会機能の早期回復を図るため、行動指針を制定しました。

具体的な行動内容

●議会は、大規模災害等発生時に対策会議を設置し、次の事務を行います。

1. 市本部から入手した災害情報の議員への伝達
2. 議員から提供される被災情報の集約・議会内での共有及び市本部への提供
3. 市本部からの依頼事項への対応
4. 市本部への提案、提言及び要望等の調整
5. 国、県、関係機関等に対する要望活動の調整
6. 本会議、委員会等の開催や協議事項の調整
7. その他必要な事項

●議員は、大規模災害等発生時に次のとおり行動します。

1. 対策会議への参集
対策会議の構成員は、対策会議が招集された場合、登庁可能な状況であれば、対策会議に参集する。
2. 地域の被災状況等の把握・情報提供
必要に応じて、地域の被災状況の情報を対策会議に提供する。
なお、救助・救命に係る情報は、消防署へ緊急通報（119番）するなど、緊急性の高い情報については、直接、関係機関へ連絡するとともに、議会災害対策会議へも連絡する。
3. 災害時の地域活動への協力・支援
地域において、自主防災組織などが行う災害時の地域活動に協力・支援を行う。



令和元年第1回議会臨時会

会期：令和元年7月25日（1日間）

臨時会の概要

第1回臨時会は、7月25日の1日間の会期で開会されました。この臨時会では、老朽化した学校給食共同調理場の設備機器の更新にあたり、西海市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により議会の議決を求める議案と、大口法人の実績及び予定申告額の確定による法人市民税法人税割の減額及び還付金の計上を内容とする一般会計補正予算（第2号）の2議案が審査され、いずれも原案どおり可決されました。



西海学校給食共同調理場（西海町）

令和元年第1回議会臨時会で審議した案件及び結果

議案等番号	件 名	付託委員会等	議決の結果
議案第48号	財産の取得について	総務文教	原案可決
議案第49号	令和元年度西海市一般会計補正予算（第2号）	予算決算	原案可決

西海市の情報をテレビ画面上で確認できます！

地上デジタルテレビのチャンネルをNBC長崎放送に合わせてリモコンの④ボタンを押すと、いつでも手軽に西海市が発信する情報を見ることが出来ます。テレビの地デジ化が完了し、長崎県内で地デジの電波が受信可能な場所であれば、無料で閲覧が可能です。（実施している他自治

体の情報も閲覧可能）配信時のアクセス集中による通信障害の心配ありません。7項目に分けてくらしに役立つ情報を発信していますが、議会定例会前には議会の日程や市政一般質問の登壇順、質問項目なども発信しております。ぜひ活用ください。



①チャンネルをNBC長崎放送に合わせてリモコンの④ボタンを押す

②「自治体情報」を選択し、リモコンの緑のボタン「地域選択」を押した後「西海市」を選択

③7項目から1項目選択

④確認したい内容を選択すると右側に詳細が表示される



西彼杵高校3年

馬込 一心

今西海市が抱えている最大の問題は、人口減少だと思っています。

この問題は、市内に若い人を多く雇用できる企業が少ないことや、大学などの上級学校が少ないことから、若者がどんどん市外へ流出してしまふことが主な原因です。この問題は、西海市だけでなく他の市町村が抱えている問題でもあり、人口減少の対策に取り組んでいる自治体も少なくありません。

例えば、北海道の厚真町では、千歳空港から35分の比較的暖かく、東京圏との日帰りも可能な場所ので分譲地を販売し、住まいをサポートする取り組みを実施しました。2014年には、周辺の自治体より2割近く安い「子育て支援住宅」も建

設し、20〜40代の移住者を増やすことに成功したということです。

また、岐阜県可児市では、戦国時代の城跡が残る「歴史の街」という特色を生かして、チャンバラを取り入れた、ユニークかつ幅広い年代の方々も楽しめるイベントを企画して観光客を増やし、地域活性化に成功しています。

この2つの取り組みに共通していることが2点あります。それは、斬新なアイデアの中で、その町にしかできないこと、そこにしかないものを生かして、移住者や観光客を増やし、人口減少をくい止めようとしている点です。

私たちが誇る西海市には、美しい海と山があり、農業・水産業によって、みかんやあらかぶなどの特産品に恵まれています。これらを積極的に生かしたイベントなどを開催し、西海市の住民が一体となり観光客を誘致したり、移住者を増やすためのPRをすることで、目標の人口3万人へと近づいていくのではないかと思います。

SNSをもっと活用して、国内だけでなく世界の人々にも情報を提供できるような取り組みによって、多くの人々に西海市の魅力を残すことなく伝えるということも目標達成のカギになると思います。他にも多くの課題がありますが、まずは市民が一体となつて、観光客の誘致と移住者の増加に繋がるイベントを行い、まちおこしをすることが大切だと思います。



長崎県立西彼杵高等学校

郵便はがき

8572392

郵送される場合は63円切手を貼って下さい。

長崎県西海市大瀬戸町瀬戸桧浦郷2222番地

西海市役所 議会事務局
「議会広報広聴委員会」行

(議会だより第56号)



裏表紙に
西海市議会クイズが
あるよ！議会だよりを
よく読んで解答してね！

第12回 西海市議会 クイズ

ヒント

答えは全て本誌の中にあります。誌面をよく読んでお答えください。

- (1) 平成30年度西海市一般会計の歳出決算額は？
- (2) 19億6789万2千円
- (3) 217億1676万6千円
- (4) 226億8465万8千円
- (1) 「請願第4号 幼児教育・保育の無償化に伴う保育施設に関する請願書」の審査を付託された常任委員会？
- (2) 厚生常任委員会
- (3) 総務文教常任委員会
- (4) 産業建設常任委員会
- (1) 西海市議会を議場で傍聴できる人数は何人まで？
- (2) 40人まで
- (3) 60人まで
- (4) 100人まで
- (1) 令和元年第3回西海市議会定例会において、市政一般質問を行った議員の人数は？
- (2) 5名
- (3) 10名
- (4) 15名

応募方法

下のがきを切り取り、各問題の回答欄に答えの番号を記入し、郵便でお送りいただくか、お近くの総合支所又は市役所本庁議会事務局へご提出ください。

締切

令和元年12月6日（金）消印有効（6日支所提出分まで有効）

特典

全問正解者の中から抽選で3名の方に、QUOカード（10000円分）をプレゼントいたします。なお、当選者の発表は、発送をもって代えさせていただきます。

「個人情報」の取り扱いについて

ご記入いただきました個人情報、賞品発送などの目的以外には利用いたしません。



編集後記

第3回議会定例会では15名の議員による一般質問があり、活発な質問、答弁が行われました。市民の皆様の声を代弁して行われるわけですが、皆様の日頃から気にかかっていた内容の質問及び答弁はいくつぐらいあったでしょうか。この議会だよりに掲載されている内容は、その一部を要約されているものでもっとたくさんの方のやり取りが含まれているのです。そのすべてを知りたい方は、是非、議場の傍聴席に来席されてはいかがでしょう。また、ご自宅でも今年から始まった議会ネット中継が利用できます。

これからも、皆様の愛読誌となりますよう努力してまいります。

（杉山誠治委員）



議会広報聴取委員会

第12回西海市議会クイズ回答

(1)	(2)	(3)	(4)
-----	-----	-----	-----

ふりがな

氏名

住所

年齢 歳

議会だよりについての感想またはご意見



議会
だより

No.56

令和元年
11月5日発行

発行責任者 ◎西海市議会議長
編集 ◎議会広報聴取委員会

〒857-2392 長崎県西海市大瀬戸町瀬戸極浦郷2222
TEL.0959-37-0075



この「西海市議会だより」は環境に配慮し再生紙と、揮発性有機化合物（VOC）の発生を低減できる植物油インキを使用しています。